公益財団法人ふくい産業支援センター　ふくい DXオープンラボ

DX認定フォローアップ支援事業

事前面談資料

DX認定の取得・更新に向けて、御社の状況を一緒に確認します

面談日：令和　　年　　月　　日　　企業名：

① 導入

本日の進め方（約 90分）

ステップ	時間	内容
① 導入	5分	面談の目的と進め方の確認
② 制度と事業の説明	10分	DX認定の概要、メリットと負担、支援の内容
③ 目的と目指す姿	15分	DX認定を目指す理由、経営層の関わり
④ 現状と課題	20分	事業、経営課題、IT・データ活用の現状
⑤ 準備状況の確認	10分	申請の6つの設問ごとの準備状況
⑥ 必要な手続き	5〜10分	gBizID、SECURITY ACTION、HPでの公表
⑦ 更新の場合	10分	前回計画の実施状況と見直し（更新申請のみ）
⑧ まとめ	10分	第1回までの準備と今後の流れ

支援の可否は、本日伺った内容をもとに、後日センターからご連絡します。

② 制度と事業の説明

DX認定は、「これから DXを進める準備」が整った企業を認める制度です

国の認定制度

情報処理の促進に関する法律に基づき、経済産業大臣が認定します。

基準はデジタルガバナンス・コード

求められるのは「基本的事項」まで。高度な取り組みは求められません。

成果ではなく準備を見る

申請時点でDXが進んでいなくても、方針・戦略・体制が整っていれば認定されます。

全国で約 2,200社が取得　**福井県内は 15社**　いずれも2026年8月時点

② 制度と事業の説明

認定のメリットと、必要な準備

メリット

- 補助金などの審査で加点の対象になる
- 取引先、金融機関、求職者へのアピールになる
- 自社の方針を、社内外に説明できる形に整理できる

必要な準備

- 支援の各回の間に、資料作成や社内確認
- 方針・戦略などを自社 HPで公表
- 取締役会などでの承認
- gBizIDの取得、SECURITY ACTIONの宣言

取得しただけで売上が上がるものではありません。自社の方針を整理する機会として活用いただくことをおすすめします。

② 制度と事業の説明

申請では、6つの設問について問われます

設問	内容	HPでの公表
設問(1)　経営ビジョン	デジタル技術・データの活用を踏まえ、目指す会社の姿	必要
設問(2)　DX戦略	デジタル技術とデータをどう使い、何を変えるか（申請の中心）	必要
設問(2)①　推進体制・人材	推進する組織・体制と、人材の育成または確保の方針	必要
設問(2)②　ITシステム	戦略を進めるためのITシステムや投資の方針	必要
設問(3)　成果指標	戦略の達成度を測る指標（ロードマップなどでも可）	必要
設問(4)　経営者メッセージ	経営者自身によるDXへの考え方の発信	必要
設問(5)　自社課題の把握	経営者が主導した自社課題の把握（DX推進指標の活用など）	申請時に回答
設問(6)　セキュリティ	SECURITY ACTION「二つ星」以上の自己宣言	申請時に回答

② 制度と事業の説明

HPでの公表内容そのものが、認定基準を満たす必要があります

申請書は、公表した内容からの抜粋です。公表していない内容を、申請書だけに書き足して補うことはできません。

公表に使える媒体

- 自社が主体となって発信している
- 誰でも閲覧できる（自社 HPが基本）
- 登録制のSNS、有料記事、第三者の紹介記事は原則不可

公開しなくてよいもの

- 経営環境分析の詳細
- 具体的な製品名・ベンダー名
- 投資金額・予算、従業員の氏名
- 成果指標の具体的な目標値

② 制度と事業の説明

申請までの 5つのステップ

STEP 1

課題の把握と戦略の検討

自己診断、DX戦略の検討、SECURITY ACTIONへの対応

STEP 2

社内での承認

取締役会、またはそれに準ずる意思決定機関で承認

STEP 3

HPで公表

設問(1)～(4)の内容を自社HPなどで公表

STEP 4

申請内容の整理

公表した内容から、該当する箇所を抜粋

STEP 5

Webで申請

gBizIDでDX推進ポータルにログインし入力

本事業の支援（最大 5回）

STEP 1～4の準備を、専門家と一緒に進めます。

申請後の審査

標準処理期間は60営業日程度（約3～4か月）。認定は月1回です。

② 制度と事業の説明

つまずきやすいポイントは、事前の確認で防げます

DX戦略にデータ活用が見えない

「AIを活用する」だけでは不足。使う技術、データの活用方法、それで何を変えるかの3点を示します。

人材の育成・確保の考えがない

「DX推進部を設置する」だけでは不足。担う人材を社内で育てるのか、外から確保するのかも示します。

成果指標が指標になっていない

「業務効率を向上させる」は目標です。年間削減工数など、達成を判断できるものにします。

承認した会議体があいまい

取締役会がない場合は、その会議が取締役会に準ずる意思決定機関であることを説明します。

② 制度と事業の説明

専門家が最大 5回、御社の計画づくりに伴走します

回	主なテーマ	次回までに御社で準備すること
第1回	経営ビジョン、ビジネスモデル、DX戦略の方向性	推進体制、人材育成・確保、ITシステム整備の方針の検討
第2回	推進体制、人材育成・確保、ITシステム環境整備	成果指標（KGI・KPI）と実行施策の検討
第3回	成果指標と実行施策	これまでの内容全体の見直し
第4回	実現可能性と、全体のストーリーの確認	申請内容案の作成、HPへの掲載準備
第5回	公表内容と申請内容の整合、申請前の最終確認	申請手続き

各回2〜3時間程度。原則は訪問で、オンラインも可能です。テーマの順番は御社の状況に合わせて調整します。

② 制度と事業の説明

支援を受けるにあたって、ご理解いただきたいこと

主役は御社です

専門家が申請書を代わりに作成・入力することはありません。御社が自社の言葉で説明できるよう、必要な観点をお示しします。

各回の間に準備があります

資料の作成や社内での確認をお願いします。一緒に進めますので、完璧でなくても大丈夫です。

経営層の関わりが欠かせません

経営ビジョンの整理、社内での承認、経営者メッセージなど、経営者にしかできない場面があります。

費用について

専門家の支援は無償です。HPの改修やセキュリティ対応など、御社が行う対応の費用は御社のご負担です。

③〜⑥ 御社のお話を伺います

ここからは、御社の目的と現状を一緒に確認します

目的と目指す姿 → 現状と課題 → 準備状況 → 必要な手続き

この先のページは、面談中のメモ欄としてもお使いください。

③ 目的と目指す姿

DX認定を目指す理由と、目指す会社の姿

Q1　なぜ今、DX認定の取得（更新）を考えられたのですか

Q2　3〜5年後、どんな会社になっていたいですか。そこでデジタルやデータはどんな役割を果たしますか

Q3　経営者は、この取り組みにどのように関わりますか

④ 現状と課題

御社の現状と課題を整理します

事業の概要
主な事業、お客様、強み

経営課題
人手不足、特定の人に頼る業務など

ITシステムの現状
使っているシステム・ツール、紙やExcelの業務

データの活用
売上・在庫・顧客などのデータの所在と使い方

DX推進指標の自己診断
□ 実施済　□ 実施予定　□ 未実施

意思決定の仕組み
□ 取締役会あり　□ なし（準ずる会議：　　）

⑤ 準備状況の確認

申請の6つの設問の準備状況を、一緒に確認します

設問	◎	○	△	×	メモ
設問(1)　経営ビジョン					
設問(2)　DX戦略					
設問(2)①　推進体制・人材					
設問(2)②　ITシステム					
設問(3)　成果指標					
設問(4)　経営者メッセージ					
設問(5)　自社課題の把握					
設問(6)　セキュリティ					

◎ 整理済・文書化済　　○ たたき台あり　　△ 考えはあるが未整理　　× 未着手

現時点で△や×が多くても問題ありません。支援の中で整理していきます。

⑥ 必要な手続き

申請までに必要な手続きと、御社の状況

手続き	内容と目安	御社の状況
gBizID	DX推進ポータルへのログインに必要。取得に時間がかかることがあるため早めに	□ 取得済　□ 手続き中　□ 未取得
SECURITY ACTION「二つ星」	情報セキュリティ基本方針の策定・公開などを行い自己宣言。支援期間中に進める	□ 宣言済　□ 手続き中　□ 未宣言
DX推進宣言企業の自己診断回答		□ 回答済　□ 回答中　□ 未回答
自社HPでの公表	設問(1)〜(4)の内容を掲載。掲載・修正の担当者を決めておく	□ 自社で対応　□ 外部委託　□ 未定
社内での承認	取締役会、またはそれに準ずる意思決定機関で承認	□ 取締役会　□ 準ずる会議
各回の間の準備	資料作成・社内確認を中心になって進める担当者	担当：

⑧ まとめ

第1回の支援までに、準備をお願いします

□ **経営ビジョンのたたき台を作る**	3〜5年後に目指す姿を、経営者と一緒に言葉にしてください
□ **デジタルガバナンス・コードを読む**	経済産業省のウェブサイトで公開されています

可能であれば、下記も準備をお願いします（申請前までには必須）

□ **DX推進指標などで自己診断をする**	結果の高い・低いは審査されません
□ **gBizIDの取得手続きを始める**	取得に時間がかかることがあります
□ **SECURITY ACTION「二つ星」の宣言を始める**	情報セキュリティ基本方針の策定・公開も含みます
□ **HP掲載の担当者を決める**	社内の担当者か、外部の委託先かも確認してください

⑧ まとめ

今後の流れ

本日
事前面談

→

センター
支援の可否を判断

→

センターから
結果と担当者のご連絡

→

担当アドバイザー
第1回の支援

- 第1回の日程は、担当のDX認定支援アドバイザーと御社で調整します。
- 本日の面談担当とは別の専門家が支援を担当することがあります。本日の内容は書面で引き継ぎます。

お問い合わせ　公益財団法人ふくい産業支援センター　ベンチャーDX推進部　富田　TEL：0776-67-7411　メール：dx-g@fisc.jp

付録 ⑦ 更新申請の場合

更新申請の場合に確認すること

本事業では、計画の見直しを伴う更新を支援します。前回と同じ内容での更新手続きのみは対象外です。

Q1　前回の認定時に立てた計画は、どこまで進みましたか

Q2　前回から、事業や市場、社内の体制に変化はありましたか

Q3　どの項目を、どのように見直したいですか

付録

よくあるご質問

Q　DXがまだ進んでいなくても認定は取れますか

成果ではなく準備を見る制度です。方針や体制を整理できれば目指せます。

Q　申請書は書いてもらえますか

代わりの作成はしません。御社が書いた内容に必要な観点があるか、整合が取れているかを確認します。

Q　SECURITY ACTIONは支援前に必要ですか

支援開始前でなくても構いません。申請に必要なため、支援期間中に進めていただきます。

Q　HPではどこまで公開するのですか

設問(1)〜(4)の内容です。投資額や製品名、社員の氏名などは不要です。

Q　審査で修正を求められたら

取り組みの否定ではありません。修正して再申請すれば認定につながり、回数の制限もありません。

Q　人手不足やシステム導入の相談もできますか

DXの計画の中でどう位置付けるかを一緒に整理します。個別の解決には別の支援制度もご案内します。

gBizIDプライムの取得手順

DX認定の申請（DX推進ポータル）と、SECURITY ACTIONの宣言の両方に必要です。**ほかの手続きより先に取得してください。**費用は無料です。

A　オンライン申請　おすすめ　最短即日

必要なもの

- 代表者のマイナンバーカード
- カード読み取りとSMS受信ができるスマートフォン
- スマートフォンに「GビズIDアプリ」
- パソコンとメールアドレス

流れ

GビズIDサイトで申請開始　→　アプリでマイナンバーカードを読み取り本人確認　→　アカウント発行

B　書類申請　発行まで最大 1か月

必要なもの

- 印鑑証明書（法人）
- 登録印（申請書に押印）
- SMSを受信できる携帯電話
- パソコンとメールアドレス

流れ

サイトで申請書を作成　→　押印し、印鑑証明書と郵送　→　審査　→　アカウント発行

申請は　**https://gbiz-id.go.jp/**　から。有効期間は2年3か月です。詳しい流れは次のページ（A：21、B：22）へ。

出典：GビズID公式サイト、SECURITY ACTIONよくある質問（2026年9月29日確認）

A　オンライン申請の流れ（マイナンバーカード）

1　アプリを入れる
スマホに「GビズID」アプリをインストール

2　申請を始める
「プライムアカウントを申請する」→ 法人代表者 →「オンライン申請を開始する」

3　メールアドレスを登録
届いたワンタイムパスワードを30分以内に入力

4　事業者情報を入力
法人番号で法人名・所在地を自動入力。SMS番号とパスワードも設定

5　マイナンバーカードで本人確認
画面のQRコード（10分有効）をスマホで読み、アプリでカードを読み取る

6　自動審査
パソコンで「この内容で登録する」を押すと、自動で審査されます

7　アプリ認証を設定
QRコードを読み、ワンタイムパスワードを入力（後からでも可）

8　完了
プライムアカウントでログインできるようになります

事前に： support@gbiz-id.go.jp からのメールを受信できるようにしておく。旧字体・異体字は登録できません。
審査不可と表示されたら： GビズIDヘルプデスク 0570-023-797（平日9:00〜17:00）

出典：デジタル庁「GビズIDプライム編（法人代表者）手順書」（2026年9月29日確認）

B　書類申請の流れ（印鑑証明書）

1. **申請を始める**
   事前チェックで「マイナンバーカードを持っていない」→ 書類申請へ
2. **メールアドレスを登録**
   届いたワンタイムパスワードを30分以内に入力
3. **情報を入力**
   法人番号、所在地、代表者の氏名・生年月日、SMS番号、パスワード
4. **アプリ認証を設定**
   QRコードを読み取って設定（途中でページを閉じない）
5. **申請書を印刷・押印**
   ダウンロードして印刷。作成日を手書きし、代表者印を押す
6. **郵送する**
   申請書と印鑑証明書（原本・発行3か月以内）を日本郵便で送る
7. **審査完了後に SMS認証**
   完了メールのURLから、SMSのワンタイムパスワードを入力
8. **完了**
   プライムアカウントでログインできるようになります

送付先：〒530-8532 GビズID運用センター（郵便番号と宛名だけで届きます）。発行まで最大1か月です。

注意：入力内容が印鑑証明書と違うと不備になります。手書きの修正は無効で、書類は返送されません。

出典：デジタル庁「GビズIDプライム編（法人代表者）手順書」（2026年9月29日確認）

SECURITY ACTION「二つ星」の宣言手順

申請の設問(6)で必要です。費用は無料で、準備が整えば最短 日で宣言できます。**申込にはgBizIDプライムが必要です。**

1
自社診断
「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の25項目に回答

2
基本方針をつくる
IPAのひな形（Word）を使い「情報セキュリティ基本方針」を作成

3
基本方針を公開
自社HPや会社案内などで外部に公開

4
宣言を申し込む
gBizIDプライムでログインし、申込フォームに入力

5
宣言完了
完了メールで「自己宣言ID」を受け取り、ロゴをダウンロード

・自社診断のツールと基本方針のひな形は、IPAのサイトからダウンロードできます。
・宣言に有効期限はありません。DX認定の申請では、IPAが宣言事業者一覧で確認します。
・手順4の入力の流れは次のページへ。詳しくは　**https://www.ipa.go.jp/security/security-action/**

出典：IPA SECURITY ACTION「二つ星を宣言する」「自己宣言の申込方法」ほか（2026年9月29日確認）

申込画面での入力の流れ

1. **ログイン**
   管理システムの「新規申請・ログイン」→「GビズIDでログイン」
2. **利用規約に同意**
   最後まで読み、「同意して申請に進む」
3. **事業者情報を確認**
   GビズIDの情報が自動で入る。フリガナなどを補う
4. **宣言内容を入力**
   業種、取組段階「二つ星」、目的、取組開始時期を入力
5. **二つ星の追加項目**
   自社診断の点数、基本方針の公開時期と公開方法を入力
6. **確認して申請**
   内容を確かめ「この内容で申請する」
7. **自己宣言 IDを受け取る**
   完了メールに記載。補助金申請などでも使うので保管
8. **ロゴを入手**
   マイページからロゴマークとガイドラインをダウンロード

事前に用意：GビズIDプライム（エントリーでは申請不可）、自社診断の点数、基本方針の公開方法

ログイン：アプリ認証かメールのワンタイムパスワードで行います（SMS認証では不可）。申請後の修正はマイページから。

出典：IPA「SECURITY ACTION 管理システム 利用者マニュアル」（2026年9月29日確認）

個別案内　DX推進指標

DX推進指標による自己診断の流れ

申請の設問(5)で使う代表的な方法です。**結果の高い・低いは審査されません。**2026年9月18日から、DX推進ポータルのWebフォームで回答する方式に変わりました。

1 設問を確認
IPAサイトの「社内共有用設問一覧」（Excel）で事前に確認

2 社内で話し合う
経営者、事業部門、IT担当などで現状と3年後の目標を話し合う

3 ポータルにログイン
DX推進ポータルで「GビズIDでログインする」

4 手続きを開く
「DX推進指標の手続き」→「DX推進指標に回答する」

5 回答する
DX認定基準に関する設問と、レベル0～5で答える設問（現状と3年後）

6 提出・結果の確認
提出後5～10分程度で、他社と比べられるベンチマークレポートを確認

ログイン：GビズIDはプライム・メンバー・エントリーのいずれでも可（DX認定の申請にはプライムを推奨）
詳しくは：IPA「DX推進指標はじめてガイド」 https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html

出典：IPA「DX推進指標のご案内」「DX推進ポータルの利用方法」（2026年9月29日確認）

デジタルガバナンス・コード 3.0とは

経営者が、DXによって企業価値を高めるために実践すべきことをまとめたものです（経済産業省2020年策定・2024年9月改訂）。企業規模や上場・非上場を問わず、すべての事業者が対象です。

各柱のつくりと、DX認定との関係

(1) 基本的事項
① 柱となる考え方
② 認定基準

→ **DX認定の基準**

(2) 望ましい方向性

→ DX銘柄・DXセレクションの評価基準

DX認定で求められるのは「基本的事項」まで です。

DX経営に求められる 3つの視点

① 経営ビジョンとDX戦略の連動
ビジョンと表裏一体で、それを支えるDX戦略を立てる

② As is－To beギャップの定量把握・見直し
目指す姿と現状の差をKPIで測り、戦略を見直し続ける

③ 企業文化への定着
DX戦略の実行を通じて、目指す企業文化を育てる

出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」（2024年9月19日改訂）をもとに要約

個別案内　デジタルガバナンス・コード（要約　2）

5つの柱と、DX認定の認定基準

柱	認定基準（要約）	申請の設問
1　経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	デジタルによる社会・競争環境の変化も踏まえた、経営ビジョンとビジネスモデルの方向性を公表している	(1)
2　DX戦略の策定	目指すビジネスモデルを実現する方策として、DX戦略を公表している	(2)
3-1　組織づくり	DX戦略の推進に必要な体制・組織を示している	(2)①
3-2　デジタル人材の育成・確保	DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保を示している	(2)①
3-3　ITシステム・サイバーセキュリティ	ITシステム環境の整備に向けた方策を示している。セキュリティ対策を推進している（中小企業はSECURITY ACTION二つ星で可）	(2)② (6)
4　成果指標の設定・DX戦略の見直し	DX戦略の達成度を測る指標を公表している。経営者の主導で自社の課題を把握している（DX推進指標など）	(3) (5)
5　ステークホルダーとの対話	経営ビジョンやDX戦略について、経営者自らが対外的にメッセージを発信している	(4)

柱1〜3は、取締役会など意思決定機関の承認を得た公開文書の内容で判断されます。柱の番号と設問の番号は1対1ではありません。

出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」（2024年9月19日改訂）をもとに要約

個別案内　デジタルガバナンス・コード（要約　3）

5つの柱に沿って、自社について考えること

柱	考えること
1　経営ビジョン・ビジネスモデル	データ活用やデジタル技術の進化は、自社にどんなリスクと機会をもたらすか。それを踏まえて、どんな会社を目指し、どう稼ぐか
2　DX戦略の策定	目指すビジネスモデルに向けて、どんなデジタル技術を使い、どのデータをどう活用して、自社の何を変えるか
3　DX戦略の推進	誰が中心になって進めるか（体制・外部との協業）。担う人材をどう育て、確保するか。ITシステムをどう整え、セキュリティにどう備えるか
4　成果指標・見直し	何で達成度を測るか（定性的な指標も可）。現状と目指す姿の差をどう把握し、戦略を見直すか
5　ステークホルダーとの対話	経営者自身の言葉で、ビジョンやDX戦略を社内外に発信しているか

まずは各柱の「基本的事項」を読めば十分です。 原文：**https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html**

出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」（2024年9月19日改訂）をもとに作成

DX認定の取得事例 1　株式会社田野井製作所

続けてきた取組を言葉にして、2〜3か月で認定を取得

製造業（ねじ切り工具「タップ」の製造・販売）　1923年創業の100年企業　2025年にDX認定を取得

きっかけ

- 営業と工場の情報共有が、紙の回覧や電話頼みだった
- 若手社員からの問題提起

取り組んだこと

- 2008年、基幹システムを自社で開発
- 2009年から改善シート活動を継続
- クラウドや生成AIで、経理の入力・報告業務を自動化

DX認定の取得

- ITコーディネータが伴走し、ヒアリングで要件はほぼ満たしていると判明
- 既存の取組を認定の枠組みに沿って言語化し、2〜3か月で取得

御社に置き換えると: すでに続けている改善やデジタル化はありませんか。それを言葉にすることが、認定への近道です。

出典：IPA DX SQUARE 田野井製作所インタビュー（2026年3月4日公開） https://dx.ipa.go.jp/interview_tanoi-mfg

DX認定の取得事例 2 アイガ電子工業株式会社

古い基幹システムの刷新をきっかけに、若手中心で全社の　DXへ

製造業（電子機器・産業機器の設計・製造）　茨城県　DX認定を取得

きっかけ

- 20年使った自社開発の基幹システムのサポート切れが迫った
- 7つの事業チームでシステムがばらばらで、縦割りだった

取り組んだこと

- 若手中心の推進チームと、各事業部約20名の委員会の二層体制
- 基幹システムのクラウド移行、営業情報の見える化、機械の稼働状況の見える化
- 月300時間の業務時間を削減

DX認定で変わったこと

- 準備を通じて、考え方が改めて整理された
- 会社の方向性を、社内に伝えることができた

御社に置き換えると: 更新時期が近いシステムや、部門ごとにばらばらな仕組みはありませんか。それがDXの出発点になります。

出典：IPA DX SQUARE アイガ電子工業インタビュー（2026年2月26日公開） https://dx.ipa.go.jp/interview_aiga

DX認定の取得事例 3 大末建設株式会社

人手不足への危機感から。認定の取得で社内の意識が変わった

建設業（総合建設会社） グループ約670名 2024年10月にDX認定を取得

きっかけ

- 慢性的な人手不足
- 2024年4月からの時間外労働の上限規制で、さらに人が足りなくなる懸念

取り組んだこと

- 2022年、社長直轄のDX推進本部を設置
- アナログ業務や属人化から脱却するため、独自の業務システムを開発
- 3次元の設計手法（BIM）や生成AIの試行

DX認定で変わったこと

- 社内でDXへの抵抗感が減った
- 経営層からも「DXに取り組むべき」という声が上がるようになった

御社に置き換えると: 人手不足や働き方の変化で、このままでは回らなくなる業務はありませんか。

出典：IPA DX SQUARE 大末建設インタビュー（2025年11月12日公開） https://dx.ipa.go.jp/interview-daisue

DX認定の取得事例　認定事業者アンケートから（ 1）

取得した中小企業の 9割が「役立った」「良い影響があった」

経済産業省「DX認定事業者アンケート結果（2025年）」のうち、中小企業等（331者）の回答

98%

取得に向けたプロセスが、DX推進体制や戦略づくりに役立った

92%

社内や取引先の反応など、事業に良い影響があった

87%

取得後、DXの取組が進んでいる

71%

人材の育成・確保に良い影響があった

中小企業の 3社に1社（33%）が、取得に向けて外部の支援機関を活用。ITコーディネータや金融機関の割合が大企業より高い。

取得後に進まない企業の主な課題： 人材不足、経営者のデジタル理解・リーダーシップ不足、現場の協力不足（2024年調査）

出典：経済産業省「DX認定事業者アンケート結果（2025年）」（2026年3月）、同（2024年）（2024年12月）

DX認定の取得事例　認定事業者アンケートから（ 2）

取得した企業の声

社内の体制・意識

- 社内全体でDXを積極的に推進していく機運が醸成された
- DX戦略が明確になり、投資の判断がしやすくなった
- デジタルガバナンス・コードを参照し、自社の弱みを把握し整理できた
- 特定の部署だけでなく、社内全体を巻き込めるようになった

顧客・取引先

- 取引先との対話で、DX認定が話題に挙がるようになった
- これまで取引がなかった顧客から問い合わせがあった
- ロゴマークを見たお客様から、商談につながった
- 会社の信用度が上がり、商談数が増えて売上アップにつながった

人材の育成・確保

- 従業員が自主的に行動するようになった
- デジタル関係の資格取得者が増えた
- DX認定取得企業であることを、志望動機の一つに挙げる学生がいた

「DX認定を取得するためのプロセスは、**自社を見直す大変良い機会**になります」（認定事業者の自由意見より）

出典：経済産業省「DX認定事業者アンケート結果」（2023年、2024年、2025年）の自由記述から抜粋・要約

DX認定の取得事例　まとめ

3社に共通すること、御社に置き換えると

身近な困りごとが出発点
紙や電話の情報共有、古いシステム、人手不足

小さな取組の積み重ね
いきなり大きな投資ではなく、できることから続けてきた

認定で考えがそろった
準備を通じて取組が言葉になり、社内の意識がそろった

Q1　御社の「このままでは困る」ことは何ですか

Q2　すでに続けているデジタル化や改善はありますか

Q3　DX認定を通して、社員や取引先に伝えたいことは何ですか

出典：IPA DX SQUAREの各社インタビューをもとに作成